令和８年度　第１回多文化共生推進委員会（概要）

1. 開催日時：令和８年８月17日（月）14：00～16：00
2. 開催方法：ハイブリッド開催
3. 参加者：１５名 (五十音順)
   エンピ・カンデル委員、大槻 茂実委員、グエン・チユン・タイン委員、久保木 誉延委員、薦田 庸子委員、佐藤 高広委員（副委員長）、田村 拓委員、杤木 典子委員、冨士縄 篤委員、モハメド・オマル・アブディン委員、矢崎 理恵委員、山浦 育子委員、山脇 啓造委員（委員長）、柚井 ウルリカ委員、吉田 千春委員
4. 内容：都における多文化共生社会の推進に向けて

都における多文化共生社会の推進に向けて

＜東京都からの説明＞

【資料】

・都における在住外国人の状況等

- 都内人口
- 国籍・在留資格
- 都・国の動向

・本日の議題

令和８年度新規事業の進捗を踏まえた今後の方向性について

- 情報発信ルートづくり事業
- 情報発信強化事業
- 多文化キッズ支援者研修
- 外国人のための防災体験ツアー
- 地域日本語教育に係る調査

<主な意見>

都における在住外国人の状況等について

〇現状と課題

・在留資格制度の厳格化が、外国人住民数や留学生数に与える影響の、継続的な把握をすべきである。

・課題だけでなく、外国人の増加に伴う住民税の税収動向など、プラス面も客観的に可視化すべき。

・日本人移動者数が減少している区について、外国人の増加との相関関係を賃貸価格の動向なども含めて分析すべき。

〇海外から見た日本（留学・就労先）

・日本への留学希望者が大幅に減少しているとの現場報告があった。国内のマスメディアやSNSでの否定的な情報の広がりが影響している可能性がある。

・留学生は、日本の学費上昇なども背景に、オーストラリアや英国、フィンランドなど他国へ流れる傾向が強まっている。

・一方、特定技能は制度や支援・待遇が明確なため、志望者はそれほど減っていない。ベトナムでは技能実習から特定技能に切り替えて来日する人が増えている。

・ベトナムからの来日者・留学生は減少し、帰国者が増えている。ウズベキスタンなど新たな国からの来日者の増加も見られる。

・外国人とともに暮らしていこうとする都の取組など、日本の良い情報を都としても海外に発信していく必要がある。

議題｜令和８年度新規事業の進捗を踏まえた今後の方向性について

（情報発信強化・情報発信ルートづくり事業①）

〇情報提供のタイミング・方法

・住民登録、不動産契約、銀行口座開設など、来日直後に必ず経験する手続きの場面を捉えて情報を届けるべき。住民登録時にごみ分別カレンダーと一緒に配布する方法も考えられる。
・出産時の病院や就学時健診など、必要な人が必ず集まる機会を活用すると効果的である。
・企業が外国籍社員に説明・配布しやすい資料を用意すれば、企業との連携が進めやすい。

〇発信内容の考え方

・ルール・マナーの前に、東京が多様な人々とともに暮らす多文化共生の街であるというメッセージを示すべき。
・外国人だけにルール遵守を求める一方向の内容ではなく、日本人住民も含めた双方向の内容とすべき。
・苦情も重要なデータとして受け止めつつ、その内容や背景を分析し、外国人住民の困りごとも出発点としてテーマを選定すべき。
・苦情の対象が在住外国人か観光客かを見極めるべき。マナーの常識は日本人の世代間でも異なり、何を伝えるのか中身を吟味する必要がある。

（情報発信強化・情報発信ルートづくり事業②）

〇発信内容の考え方（続き）

・体験談や失敗談の形にするなど、楽しさやメリットが感じられる伝え方が浸透には有効。

・日本に来た以上は日本の文化・ルールに合わせることを軸とし、最初から学習を求めるなど、厳しく取り組むべき。

〇発信言語・発信手段

・発信言語は人口比率だけでなく、実際の相談件数や情報ニーズを踏まえて選定すべき。

・LINE等のプッシュ型配信は確実に情報が届く手段として有効。若い世代にはSNSやコミュニティのキーパーソン、インフルエンサーとの連携が効果的。

・全言語への対応は難しいため、AIの活用や必要な情報を検索しやすくする工夫が必要。

・海外向けには、アニメを活用して日本の良い情報を発信することも有効。

〇効果検証

・KPIを設定し、PDCAサイクルで検証・改善すべき。日本人向けの施策と両輪で進める必要がある。

（多文化キッズ）

〇子供本人の声を反映して欲しい。自治体職員や支援団体だけでなく、支援対象である子供本人から直接意見を聞くべきである。当事者の声を政策や評価に反映することが重要である。

〇支援人材の確保支援者不足が課題となっている。留学生が多い地域では、地域活動等の担い手として活躍している。また子どもにとっては身近な相談相手になり、学生にとっては実践的な学習・キャリア形成につながる という双方にメリットがある。

〇東京都の事業では多文化キッズサロン以外にも、日本語を母語としない子どもを支援する複数の事業を実施している。各事業の目的や役割が分かりにくいため、整理・連携強化が必要はないか。

（防災）

〇外国人住民は日本人に比べて防災への関心が低いケースがあり、ハザードマップや備蓄品の重要性が十分に理解されていない。一方、留学生からは「もっと防災訓練や多言語での防災教育をしてほしい」という声がある。

〇防災体験ツアーや防災イベントを単発で終わらせず、地域活動や防災訓練への参加につなげるべきである。お祭りや交流会、日本語教室など、楽しい活動を入口として地域との関係を築くとよい。

〇外国人住民を支援される側ではなく、地域防災の担い手として位置付けるべき。また、外国人だけを対象とせず、日本人住民と一緒に学ぶ仕組みが望ましい。

（地域日本語教育）

〇国の日本語等学習プログラムを機能させるには、自治体の知見も取り入れながらPDCAを回していく必要がある。

〇学習の動機付けを促すには、ポイントの付与や奨学金との連動といったインセンティブや学習成果の見える化が有効であると考える。

〇地域日本語教育の目標は外国人と地域とのつながりを育むことであり、社会接続の機能は重要。社会参加することに生きがいややりがいを感じてもらえるような機能を設計できることが望ましい。

〇日本語の勉強は外国人自身のためのものであり、日本で生活すると決めた以上、日本語の勉強は不可欠である。

〇試験合格を重視する流れで地域とのつながりが薄れる懸念がある。挨拶や町会活動など顔の見える関係づくりや、先輩外国人住民が関わる場づくりが大切。

〇企業が従業員の家族の日本語学習も福利厚生の一環としてサポートできると、従業員の定着率の向上につながるため、企業にもメリットがある。

〇500人アンケートの結果をよく分析し、外国人の学習実態を体系的に整理すべき。

〇担い手を確保していくには、待遇の改善も重要な課題。

次回会議は令和９年２月頃開催予定